



## 平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社シモジマ  
コード番号 7482

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島淳延  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中浩三 TEL (03) 3862-8626  
決算取締役会開催日 平成16年11月8日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,820	4.2	1,368	△11.0	1,542	△2.4
15年9月中間期	18,065	3.2	1,536	13.9	1,580	15.2
16年3月期	39,026	3.6	4,104	6.1	4,251	8.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	850	△2.1	42.59		—	
15年9月中間期	869	12.0	44.16		—	
16年3月期	2,296	6.7	113.94		—	

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円  
②期中平均株式数 16年9月中間期 19,974,687株 15年9月中間期 19,682,343株 16年3月期 19,674,956株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	17.50		—	
15年9月中間期	12.50		—	
16年3月期	—		25.00	

(注) 16年9月中間期配当金の内訳  
記念配当5円

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	28,268	23,642	83.6	1,170.07
15年9月中間期	25,722	21,257	82.6	1,080.91
16年3月期	27,835	22,447	80.6	1,138.63

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 20,205,952株 15年9月中間期 19,666,476株 16年3月期 19,666,236株  
②期末自己株式数 16年9月中間期 8,903株 15年9月中間期 548,379株 16年3月期 548,619株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△711	△189	402	3,941
15年9月中間期	24	△2,280	△298	2,800
16年3月期	2,555	△2,910	△544	4,438

### 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	40,839	4,341	2,346	12.50	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円07銭

(注) 平成16年3月期末株式数 20,214,855株で算出しております。

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁の「3. 経営成績及び財政状態 (a) 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社5社及び関連会社3社で構成され、当社は包装資材（主な商品名：紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

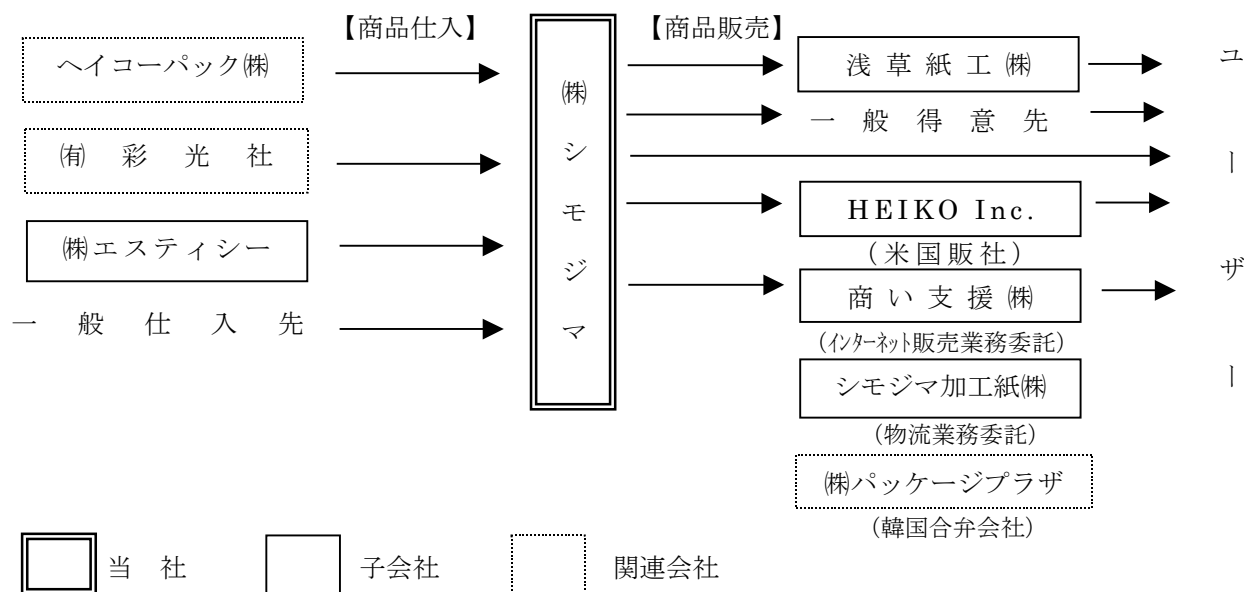
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及びカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)及び海外では子会社 HEIKO Inc. が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、韓国における「パッケージプラザ」事業を(株)パッケージプラザ（韓国合弁会社）に委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.12%
売上高基準	0.76%
利益基準	0.44%
利益剰余金基準	△0.18%

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品および文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。また最近ではSOHO、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期の配当につきましては中間配当 12.50 円に東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5 円を加え合計 17.50 円とさせていただきます。また期末配当 12.50 円を加え、当期の配当は 30 円を予定しております。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗および店舗設備の拡充、さらに物流機能強化等のための設備投資資金および情報化投資資金に充当し企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に引き下げております。

### (d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を 10%以上に維持・継続することを目標としております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能さらに直営店による店舗販売機能と流通段階おける 3 つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力および販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓および提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。

商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

### (f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や中国の旺盛な需要による化成品の原材料不足など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化および「お客様のニーズ」に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。国内においては新規販売チャネルの開拓、直営店舗および取扱商品の拡充、IT化によるオンライン・ビジネス・システムの充実、海外においては台湾、中国をはじめ商品調達をも視野に入れた海外市場開拓などを積極的に推進してまいります。また、物流システムの充実を図り、販売サービス機能の強化と社内の合理化を進め、経営基盤の強化を図る方針であります。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

また、法令遵守に関しては、法的対応は全て2名の顧問弁護士に依頼することを基本方針としており、法的逸脱の防止に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であります。委員会等設置会社の目的は理解できますが、社外取締役の選任問題、社外取締役の執行役に対する監督責任問題等の諸問題について、今後も研究は継続しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高いため、委員会等設置会社の「取締役会による合議制の排除による意思決定の迅速化を図り、競争力を向上させる。」という目的は十分に達成しているものと判断しております。

・監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役は原則月1回開催される取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。更に、週1回開催される常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。

・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内の不正等を感じた社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。

・内部統制は、適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、会社の事業活動を効率的に遂行することを目的としますが、この中で企業の財務報告の信頼性については、監査法人等の定期的なチェック及び社内における業務処理に対するミス、誤謬、不正などを未然に防止するための監査室による業務監査を通じて確保しております。事業活動の効率化に関しては、取締役会、常務会を始め営業会議、部長会、市場店会議、都内店会議等の種々の会議を定期的で開催して推進しております。また、法規の遵守については、社外的には顧問弁護士及び監査法人等による指導を仰ぎ、社内的には監査室の監査機能強化を図るとともに、職務分掌及び職務権限等を規程化してルールの明確化を徹底しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実化を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績は改善しているもののイラク戦争による政情不安および原油価格の高騰など先行き懸念があり、一部を除いて個人消費の本格的回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制および物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、新規出店を6店舗、既存店のリニューアルを7店舗行い、当中間期末店舗数は275店舗となりました。スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を継続して行い、店舗の活性化を図りました。また新たな試みとして、業務用食材を取り入れたプロパック立川店と所沢店の2店舗を開店いたしました。二次卸部門では、生花および花材業界への販売ルートが確立し予想を上回る売上高を確保いたしました。またユーザールートでは、提案型営業によりアパレル、スポーツ用品あるいは音楽映像ソフト販売等の専門店の新規開拓を積極的に推進いたしました。この結果、営業販売部門の当期売上高は120億86百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、大型店舗の取扱商品の拡充等により、売上はほぼ横這いで推移いたしました。この結果、直営店販売部門の当期売上高は67億33百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

これらの結果、全社の当中間期売上高は188億20百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、化成品の原料価格が高騰したことにより当社の主力商品の一つでありますポリエチレン及びOPP関連商品の仕入価格が上昇いたしました。また、販売価格への転嫁が限定的であったことから売上原価率は増加いたしました。

また経費面では、直営のパッケージプラザ2店舗およびプロパック2店舗を新規出店したことにより、開店費用が発生いたしました。

この結果、経常利益は15億42百万円（前年同期比2.4%減）、中間純利益は8億50百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の回復により、輸出や設備投資の増加など景気回復基調にはあるものの、これから需要期に向かう原油価格の高騰、社会保険料の負担増などが懸念され、個人消費の本格的な回復は限定的なものになることが予想されます。

このような状況のもとで、当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充、軽印刷等のビジネスサービスの充実、さらにIT技術を駆使した顧客サービスの向上を図り、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールートにおきましては生花および花材ルートの拡大と食品流通業界や農業資材業界への新規開拓を積極的に進めてまいります。またユーザールートにおいては、専門店を中心に新規販売チャネル開拓を継続し、豊富な商品構成ときめ細かい物流システムなど当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、業務用食材など顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大や新業態店舗の開発および商品開拓を推進し新しい顧客層の開拓に努めてまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

物流面では、田沼配送センターを現在の2倍とする拡張工事を進めており、配送業務の集約化と機能の充実によりサービスの向上と合理化を推進してまいります。

通期の業績につきましては売上高408億39百万円（前期比4.6%増）、経常利益43億41百万円（前期比2.1%増）、当期純利益23億46百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

(1) 財政状態

当中間期の財政状況の変動要因は主に下記によるものであります。

資産の部の流動資産では当中間期、原油価格の高騰と石油化学品の原料供給に対する不安が懸念されたことから、ポリエチレンを始めとする石化品の在庫を増やし、また直営プロパック2店、パッケージプラザ2店を開店したことから、たな卸資産は8億20百万円増加いたしました。固定資産では主なものとして賃借物件であった寮・社宅の買取費用1億5百万円と機械設備、新店舗造作設備67百万円の投資をいたしました。これらの決済資金等に充当したため、現金預金は4億97百万円減少しております。関係会社株式の98百万円の増加は、浅草紙工(株)への増資及び韓国合弁会社への出資によるものであります。

負債の部は、7億61百万円減少しておりますが、未払法人税等の減少6億47百万円と買掛金が1億2百万円減少したことによるものであります。

(以上の金額比較はすべて前期末との比較であります。)

資本の部では、前期末の未処分利益32億90百万円から20億円を別途積立金として利益処分しており、当中間期8億50百万円の利益を計上いたしましたので当中間期末の未処分利益は18億40百万円となりました。当中間期において当社は、株式の流動性を高めるため自己株式の売出しを実施いたしました。この売却収入6億48百万円は、田沼配送センター隣地取得費用の一部と、倉庫建設資金の一部に充当する予定であります。

この結果、前期末の自己資本比率80.6%は、当中間期末83.6%に上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して4億97百万円減少して39億41百万円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、7億11百万円減少(前中間期は24百万円の増加)いたしました。

主な要因は、営業収入で196億84百万円(前年同期比7億98百万円の増加)、利息及び配当金の受取額と家賃等の賃貸料収入等で2億25百万円(前年同期比1億30百万円の増加)ありましたが、原材料、商品の仕入による支出で143億33百万円(前年同期比14億7百万円の増加)、人件費の支出で23億67百万円(前年同期比1億66百万円の増加)、法人税等の支出で13億8百万円(前年同期比58百万円の増加)あったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは1億89百万円減少(前中間期は22億80百万円の減少)いたしました。主な要因は、土地建物と機械設備の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円増加(前中間期は2億98百万円の減少)いたしました。主な要因は、自己株式540千株の売出しによる売却収入6億48百万円と、期末配当金2億45百万円の支出によるものであります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

##### ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間期末		当中間期末		前 期 末	
			(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,620,393		3,760,995		4,258,074			
2. 受取手形	723,526		786,920		770,337			
3. 売掛金	3,182,670		3,394,160		3,329,450			
4. 有価証券	180,226		180,244		180,235			
5. たな卸資産	3,793,067		4,471,633		3,650,845			
6. 繰延税金資産	188,252		175,398		214,662			
7. その他	385,181		396,520		340,851			
8. 貸倒引当金	△ 4,773		△ 1,614		△ 4,922			
流動資産合計	11,068,545	43.0	13,164,259	46.6	12,739,535	45.8		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物 ※1	3,925,702		3,790,125		3,837,810			
2. 土地	6,207,099		6,300,775		6,207,099			
3. その他 ※1	724,894		1,156,846		1,218,802			
有形固定資産合計	10,857,697	42.2	11,247,748	39.8	11,263,713	40.5		
(2) 無形固定資産	57,466	0.2	58,530	0.2	56,926	0.2		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	168,269		181,354		183,546			
2. 関係会社株式	296,947		395,077		296,947			
3. 敷金・保証金	271,638		319,170		311,100			
4. 保険積立金	186,900		200,233		193,611			
5. 繰延税金資産	139,573		149,547		142,754			
6. 再評価に係る繰延税金資産	2,259,357		2,259,357		2,259,357			
7. その他	436,198		302,824		403,497			
8. 貸倒引当金	△ 19,918		△ 9,495		△ 15,965			
投資その他の資産合計	3,738,967	14.6	3,798,070	13.4	3,774,849	13.5		
固定資産合計	14,654,131	57.0	15,104,349	53.4	15,095,489	54.2		
資産合計	25,722,677	100.0	28,268,608	100.0	27,835,024	100.0		

(単位：千円)

科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	315,905		332,239		305,031	
2. 買掛金	1,994,040		2,121,331		2,223,418	
3. 未払法人税等	710,488		675,791		1,323,056	
4. 賞与引当金	230,000		240,000		212,000	
5. その他	596,747		599,726		683,224	
流動負債合計	3,847,181	15.0	3,969,089	14.1	4,746,730	17.1
II 固定負債						
1. 預り敷金保証金	226,599		232,775		228,296	
2. 退職給付引当金	41,526		57,407		47,563	
3. 役員退職慰勞引当金	349,637		366,927		364,817	
固定負債合計	617,763	2.4	657,109	2.3	640,677	2.3
負債合計	4,464,944	17.4	4,626,199	16.4	5,387,407	19.4
(資本の部)						
I 資本金	1,405,070	5.5	1,405,070	5.0	1,405,070	5.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,273,236		1,273,236		1,273,236	
2. その他資本剰余金	—		31,650		—	
資本剰余金合計	1,273,236	4.9	1,304,886	4.6	1,273,236	4.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	351,267		351,267		351,267	
2. 任意積立金	20,000,000		22,000,000		20,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益	2,108,594		1,840,216		3,290,408	
利益剰余金合計	22,459,861	87.3	24,191,484	85.6	23,641,675	84.9
IV 土地再評価差額金	△ 3,293,254	△12.8	△ 3,293,254	△11.7	△ 3,293,254	△11.8
V その他有価証券評価差額金	38,953	0.1	44,307	0.1	47,297	0.2
VI 自己株式	△ 626,135	△ 2.4	△ 10,084	△ 0.0	△ 626,408	△2.3
資本合計	21,257,732	82.6	23,642,409	83.6	22,447,617	80.6
負債及び資本合計	25,722,677	100.0	28,268,608	100.0	27,835,024	100.0



② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕		当中間期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		18,065,419	100.0	18,820,514	100.0	39,026,344	100.0
II 売上原価		12,051,003	66.7	12,688,241	67.4	25,850,560	66.2
売上総利益		6,014,416	33.3	6,132,272	32.6	13,175,784	33.8
III 販売費及び一般管理費 ※5		4,477,471	24.8	4,763,633	25.3	9,071,639	23.3
営業利益		1,536,944	8.5	1,368,639	7.3	4,104,144	10.5
IV 営業外収益 ※1		111,274	0.6	231,179	1.2	288,525	0.8
V 営業外費用 ※2,5		68,030	0.4	56,895	0.3	141,522	0.4
経常利益		1,580,188	8.7	1,542,923	8.2	4,251,147	10.9
VI 特別利益 ※3		1,869	0.0	3,617	0.0	9,379	0.0
VII 特別損失 ※4		10,062	0.0	382	0.0	10,482	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,571,995	8.7	1,546,159	8.2	4,250,044	10.9
法人税、住民税及び事業税		700,000	3.9	661,000	3.5	1,985,719	5.0
法人税等調整額		2,865	0.0	34,523	0.2	△ 32,449	0.0
中間(当期)純利益		869,130	4.8	850,636	4.5	2,296,775	5.9
前期繰越利益		1,239,464		989,580		1,239,464	
中間配当額		—		—		245,830	
中間(当期)未処分利益		2,108,594		1,840,216		3,290,408	

## ③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
営業収入	18,885,490	19,684,019	40,701,599			
原材料又は商品の仕入れによる支出	△ 12,926,261	△ 14,333,584	△ 26,992,894			
人件費の支出	△ 2,201,397	△ 2,367,474	△ 4,372,007			
その他の営業支出	△ 2,324,152	△ 2,404,330	△ 4,632,845			
小計	1,433,679	578,630	4,703,852			
利息及び配当金の受取額	7,639	28,723	10,181			
その他の収入	87,057	196,879	264,815			
その他の支出	△ 37,179	△ 37,977	△ 79,524			
消費税等支払額	△ 217,617	△ 169,275	△ 421,008			
法人税等の支払額	△ 1,249,505	△ 1,308,265	△ 1,922,656			
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,074	△ 711,284	2,555,659			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 2,620,036	△ 206,759	△ 3,220,058			
有形固定資産の売却による収入	2,982	30,504	3,414			
無形固定資産の取得による支出	△ 15,039	△ 5,175	△ 17,687			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,229	△ 20,980	△ 2,438			
投資有価証券の売却による収入	724	—	724			
貸付金の回収による収入	22,920	23,100	47,415			
預り敷金保証金による収入	226,599	4,478	228,296			
その他の支出	△ 7,659	△ 22,098	△ 83,180			
その他の収入	110,089	7,551	132,527			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,280,649	△ 189,379	△ 2,910,986			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
自己株式の売却による収入	—	648,432	—			
自己株式の取得による支出	△ 51,702	△ 457	△ 51,976			
配当金の支払額	△ 246,445	△ 245,827	△ 492,276			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,148	402,146	△ 544,252			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14,310	1,447	△ 31,763			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,569,032	△ 497,069	△ 931,343			
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,369,653	4,438,309	5,369,653			
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,800,620	3,941,239	4,438,309			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	〔 当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 店舗 売価還元法による原価法</p> <p>店舗以外 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用化することとしており、当中間期において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

期 別	〔 当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</li> </ul> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
※1.有形固定資産から 控除している減価 償却累計額	4,457,901千円	4,731,400千円	4,634,463千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,168千円	1,038千円	2,300千円
受取配当金	6,471千円	27,685千円	6,875千円
リース収入	7,149千円	7,410千円	14,652千円
仕入割引	20,013千円	20,295千円	41,290千円
賃貸収入	64,303千円	155,736千円	198,727千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
賃貸用建物減価償却費	14,300千円	18,686千円	32,008千円
売上割引	28,792千円	30,294千円	60,794千円
※3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	1,277千円	3,617千円	2,787千円
※4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	5,747千円	382千円	9,541千円
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	165,850千円	176,800千円	350,816千円
無形固定資産	3,155千円	3,571千円	6,052千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,620,393千円	現金及び預金勘定 3,760,995千円	現金及び預金勘定 4,258,074千円
有価証券勘定 180,226千円 (中期国債ファンド)	有価証券勘定 180,244千円 (中期国債ファンド)	有価証券勘定 180,235千円 (中期国債ファンド)
現金及び現金同等物 <u>2,800,620千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,941,239千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,438,309千円</u>

## (リース取引関係)

期 別 項 目	前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕				当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕				前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円	
	575,490	338,180	237,309		536,875	312,418	224,456		576,925	329,474	247,451	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 112,987千円				1年内 106,018千円				1年内 109,973千円			
	1年超 124,322千円				1年超 118,437千円				1年超 137,477千円			
	合計 237,309千円				合計 224,456千円				合計 247,451千円			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料 63,764千円				支払リース料 61,464千円				支払リース料 131,731千円			
	減価償却費相当額 63,764千円				減価償却費相当額 61,464千円				減価償却費相当額 131,731千円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			

期 別 項 目	前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																				
	2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>20,637千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,410千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,048千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>24,901千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>39,071千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63,973千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	20,637千円	1年超	28,410千円	合計	49,048千円	1年内	24,901千円	1年超	39,071千円	合計	63,973千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16,471千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,259千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,730千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>20,777千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,501千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,278千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,471千円	1年超	18,259千円	合計	34,730千円	1年内	20,777千円	1年超	27,501千円	合計	48,278千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>19,549千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22,016千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,566千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>23,832千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>31,951千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,783千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,549千円	1年超	22,016千円	合計	41,566千円	1年内	23,832千円	1年超	31,951千円	合計
1年内	20,637千円																																						
1年超	28,410千円																																						
合計	49,048千円																																						
1年内	24,901千円																																						
1年超	39,071千円																																						
合計	63,973千円																																						
1年内	16,471千円																																						
1年超	18,259千円																																						
合計	34,730千円																																						
1年内	20,777千円																																						
1年超	27,501千円																																						
合計	48,278千円																																						
1年内	19,549千円																																						
1年超	22,016千円																																						
合計	41,566千円																																						
1年内	23,832千円																																						
1年超	31,951千円																																						
合計	55,783千円																																						

(有価証券関係)  
前中間期  
有価証券

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

	前中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	49,786	115,452	65,666
そ の 他	50,053	50,065	12
合 計	99,839	165,517	65,678

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間期 (平成15年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	296,947
(2)その他有価証券	
株 式	2,752
中期国債ファンド	180,226

当中間期  
有価証券

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期（平成16年9月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	52,245	126,916	74,671
そ の 他	50,053	50,086	33
合 計	102,298	177,002	74,704

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間期（平成16年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2) その他有価証券	
株 式	4,352
中期国債ファンド	180,244

前 期  
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前期（平成16年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	50,995	130,718	79,723
そ の 他	50,053	50,076	23
合 計	101,048	180,794	79,746

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前期（平成16年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	296,947
(2) その他有価証券	
株 式	2,752
中期国債ファンド	180,235

(デリバティブ取引関係)

前中間期（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間期（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前 期（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。



(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,080円91銭 1株当たり中間純利益金額 44円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,170円07銭 1株当たり中間純利益金額 42円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,138円63銭 1株当たり当期純利益金額 113円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	869,130	850,636	2,296,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	55,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(55,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	869,130	850,636	2,241,775
期中平均株式数(千株)	19,682	19,974	19,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

部門別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		当中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
営業販売部門	11,317,993	62.7	12,086,556	64.2	24,467,084	62.7
直営店販売部門	6,747,425	37.3	6,733,957	35.8	14,559,260	37.3
合 計	18,065,419	100.0	18,820,514	100.0	39,026,344	100.0